



埼玉労働局発表
平成30年7月31日



【照会先】

埼玉労働局労働基準部健康安全課
課長 塩野 七重
地方産業安全専門官 田中 康弘
(電話) 048-600-6206

報道関係者 各位

平成30年上半期の労働災害発生状況(6月末集計)

～ 対前年同期比で死亡者数は2人増、休業4日以上之死傷者数は10.7%増～

平成30年上半期の埼玉県内の事業場における労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。死亡者数は17人で対前年同期比2人(13.3%)増、休業4日以上之死傷者数は2,310人で対前年同期比224人(10.7%)増となっています。

1 死亡者数

- (1) 死亡者数は17人で対前年同期比2人(13.3%)増となっています。
- (2) 業種別でみると、建設業7人、製造業5人、陸上貨物運送事業1人となっており、この3業種で全体の76%を占めます。
- (3) 事故の型別でみると、「墜落・転落」6人、「はさまれ・巻き込まれ」3人、「飛来・落下」2人、「火災」2人、「交通事故」2人「転倒」1人、「その他」1人となっています。
さらに、業種別にみると、建設業の死亡7人のうち5人が「墜落・転落」となっています。

2 休業4以上の死傷者数

- (1) 休業4日以上之死傷者数は2,310人で対前年同期比224人(10.7%)増となっています。
- (2) 業種別でみると、製造業555人(57人、11.4%増)、陸上貨物運送事業417人(17人、4.3%増)、小売業274人(29人、11.8%増)、建設業245人(2人、0.8%増)、社会福祉施設125人(11人、9.6%増)、飲食店83人(7人、7.8%減)となっています。
- (3) 事故の型別でみると、「転倒」600人(155人、34.8%増)、「動作の反動・無理な動作」339人(27人、8.7%増)、「墜落・転落」338人(20人、6.3%増)、「はさまれ・巻き込まれ」333人(42人、14.4%増)となっています。
さらに、業種別にみると、建設業と陸上貨物運送事業では「墜落・転落」が、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」が、社会福祉施設、小売業、飲食店では「転倒」が最も多くなっています。

墜落・転落災害防止対策

- 1 高所での作業には、足場等により作業床を設け、墜落防止用の囲い、手すり等を設けましょう。
- 2 作業床を設けることが困難な場合には、親綱を設置し安全帯を使用しましょう。
- 3 屋根・建物の解体や修理、ソーラーパネル設置など、短期間で終了する高所作業の場合には、親綱と子綱(安全ブロック)を使用しましょう。
- 4 はしごを使用する時は、上部と脚部に転移防止措置を講じましょう。また、昇降時には親綱又は安全ブロックを使用しハーネス型安全帯の使用に努めましょう。* 脚立についても3点支持で使用しましょう。

はさまれ・巻き込まれ災害防止対策

- 1 機械に身体が入らないよう囲い、覆い等を設け、安全装置については有効に機能するよう保持しましょう。
- 2 点検、修理、掃除、調整等を行う場合には、機械を停止し、施錠・表示板等により不用意に他の者が作動させることを防止する措置を講じましょう。
- 3 使用する機械に応じて危険予知訓練及び安全衛生教育を実施・徹底しましょう。

転倒災害防止対策

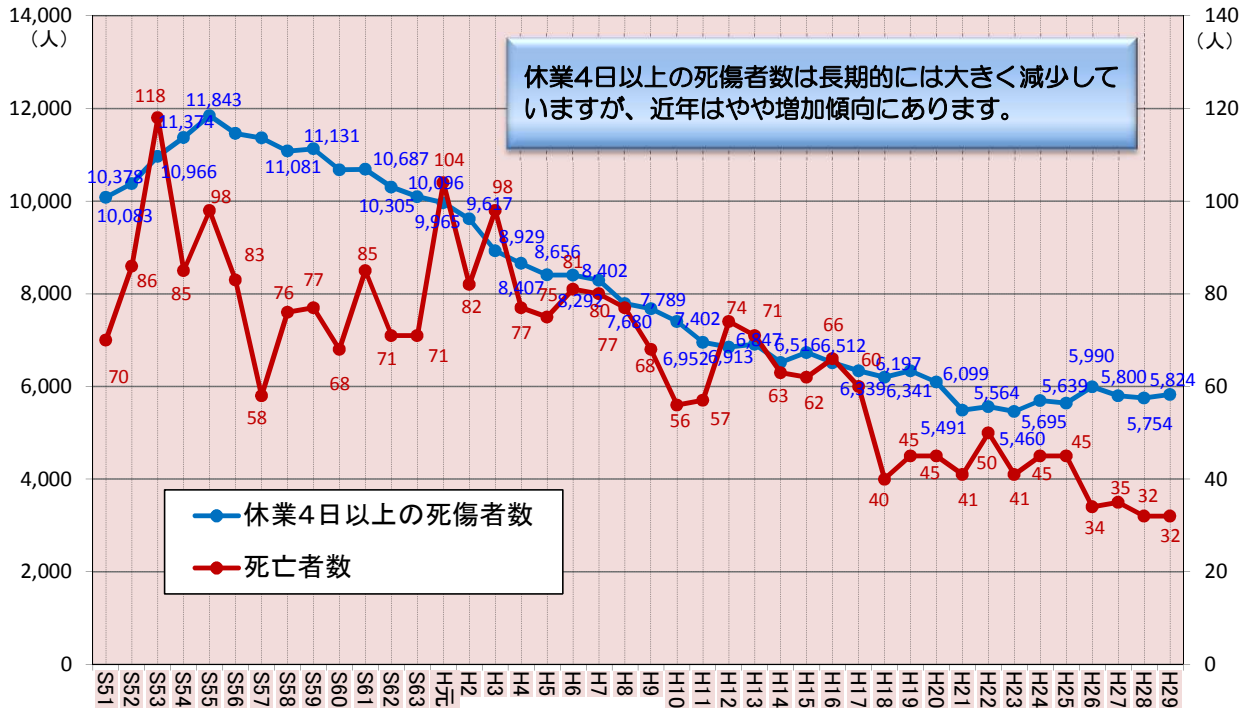
- 1 4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動を徹底しましょう。
- 2 床面・通路は、くぼみや段差がなく滑りにくい構造とし、水たまりや雪・氷は除去しましょう。
- 3 通路・階段・出入口に物を放置せず、また、階段には滑り止めや手すりを設けましょう。
- 4 履物は、滑りにくく安定したものを着用し走らないことを徹底しましょう。
- 5 冬場の降雪・凍結による転倒・交通事故を防止しましょう。⇒スタッドレスタイヤの装着を。

荷役作業時の災害防止対策

- 1 予め、従事者の役割分担、運搬物の重量、適切な荷役用具、荷台への昇降方法等を確認し、作業上の安全確保を確実にしましょう。
- 2 フォークリフトによる荷役作業を行う場合、上記に加え、フォークリフト運転者の資格の有無、搬送ルート、フォークリフトの能力、荷台への積み方、従事者相互の合図等を確認しましょう。
- 3 荷役作業場は作業者と車両の通行帯を明示する、死角となる個所にはミラー等で視界を確保する、適切に照明を配置する等、作業環境を整備しましょう。
- 4 荷主と運送事業者との間で、定常的な荷役業務が行われる場合は、相互に安全作業に関する情報を共有するための協議の場を設けましょう。

埼玉県における労働災害発生状況の推移

40年間の推移



死傷者数(不休を含む。)

(人)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 製造業	8,657	8,409	8,658	8,406	8,076	集計中
2 建設業	3,758	3,756	3,984	3,664	3,722	
3 運輸業	2,739	2,708	2,853	2,917	2,928	
4 林業	20	16	17	15	14	
5 上記以外	17,714	17,728	18,721	19,166	19,590	
全産業	32,888	32,617	34,233	34,168	34,330	

平成28年	平成29年
(参考) 埼玉県内の 交通事故の 死傷者数 34,363人	(参考) 埼玉県内の 交通事故の 死傷者数 32,199人

資料 労災保険事業年報 (通勤災害を含む新規受給者数)

死傷者数(休業4日以上)

(人)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年
1 製造業	1,486	1,383	1,504	1,401	1,407	1,396
2 建設業	748	755	857	684	604	657
3 陸上貨物運送事業	1,001	980	1,025	1,070	1,047	1,062
4 小売業	610	635	691	735	710	673
5 飲食店	184	193	205	237	233	228
6 社会福祉施設	211	264	291	323	373	376
全産業	5,695	5,639	5,990	5,800	5,754	5,824

資料 労働者死傷病報告
平成30年は6月末集計

(人)

平成30年	対前年比較	増減率	
555	498	57	11.4%
245	243	2	0.8%
417	400	17	4.3%
274	245	29	11.8%
83	90	-7	-7.8%
125	114	11	9.6%
2,310	2,086	224	10.7%

死亡者数

(人)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年
1 製造業	15	10	7	6	9	3
2 建設業	13	12	16	15	6	13
3 陸上貨物運送事業	7	5	6	5	7	6
4 林業	1	1				1
5 上記以外	9	17	5	9	10	9
全産業	45	45	34	35	32	32

資料 死亡災害報告
平成30年は6月末集計

(人)

平成30年	対前年比較	増減率	
5	3	2	66.7%
7	4	3	75.0%
1	1		0.0%
4	7	-3	-42.9%
17	15	2	13.3%

平成30年 死亡災害発生状況

別添2

埼玉労働局

業種別(同期比較)

		業種別累計						増減	
業種		平成28年	交通事故	平成29年	交通事故	平成30年	交通事故	増減	除く交通事故
製造業		6		3		5		2	2
建設業		3		4		7	1	3	2
交通運輸事業									
陸上貨物運送事業		3		1		1	1		-1
農林業		1							
その他		6	3	7		4		-3	-3
全産業		19	3	15		17	2	2	0

署別(同期比較)

		署別累計						増減	
監督署		平成28年	交通事故	平成29年	交通事故	平成30年	交通事故	増減	除く交通事故
さいたま		3		4		5	2	1	-1
川口		1		4		2		-2	-2
熊谷		5	1	2		1		-1	-1
川越		1		2		3		1	1
春日部		6	2	2		3		1	1
所沢		2		1		3		2	2
行田		1							
秩父									
全署合計		19	3	15		17	2	2	

業種別・事故の型別

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ・	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
製造業		1		2		2					5	3	2
建設業		5	1				1				7	4	3
交通運輸事業							1				1	1	
陸上貨物運送事業							1				1	1	
農林業													
その他			2						1	1	4	7	-3
合計		6	3	2		2	2		1	1	17	15	2
前年合計		3	5	1	1					5	15		
前年比		3	-2	1	-1	2	2		1	-4	2		

(注) 平成30年死亡者数は前年同期比 **13.3** %である。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

本集計は発生日によるものである。

平成30年6月末日集計

平成30年 死亡災害発生事例

別添3

平成30年6末日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
1	1月	13時	製造業 (金属製品製造業)	10～29人	集じん機の金属製ケーシングの製作中、同ケーシングの上でフランジのボルト穴を拡げる作業を行っていた被災者が約2.5メートル下の床に墜落したものの。	墜落、転落	作業床、歩み板
2	1月	9時	その他 (ビルメンテナンス業)	10～29人	病院の施設管理業務に従事していた被災者が、事務所から屋外のゴミ庫へゴミを持って歩いて行った直後、ゴミ庫の前の氷が張った地面の上で転倒したものの。	転倒	その他の環境等
3	2月	8時	製造業 (機械器具製造業)	50～99人	機械(約400kg)をフォークリフトで運搬し、トラックの荷台に載せる作業で、フォークリフトで同機械を持ち上げる途中にバランスを崩した同機械が落下し、付近にいた被災者がその下敷きになって死亡したものの。	飛来、落下	荷姿の物
4・5	2月	16時	製造業 (自動車整備業)	30～49人	給油車の整備点検作業に際し、当該車両装備のポンプの能力を点検するため、給油ホースをタンク上部のマンホールから挿入し、灯油とみられる液体を循環させていたところ、突然マンホール付近から火災が発生し、タンク上部でホースを保持していた2名及び車両後部で機器の操作と点検を行っていた2名が被災したものの。タンク上部でホースを保持していた2名が死亡したものの。	火災	引火性の物
6	2月	11時	製造業 (その他の製造業)	10～29人	フォークリフトで持ち上げていた貯水タンクが落下し、付近にいた被災者にぶつかったものの。	飛来、落下	その他の用具
7	2月	10時	建設業 (土木工事業)	1～9人	樹木の伐採工事現場において、被災者は、木上部の幹や枝を伐採するため、高さ約6メートルの位置の幹に昇り、チェーンソーを用いて切断作業を行っていたところ、自ら切った木が被災者の箇所へ落ちてきて、自分がいた幹との間に挟まれて死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	立木等

平成30年 死亡災害発生事例

別添3

平成30年6末日集計

番号	発生日	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
8	2月	18時	その他 (産業廃棄物 処理業)	100～299人	工場敷地内の積置用ヤードにおいて、荷降ろされた荷を分別及び搬送するため用いていたフォークリフトを運転者が後退させた際、終業後同敷地に隣接する駐車場へ向かって歩いていた被災者に、当該フォークリフト左後輪が接触し死亡したものの。	はさまれ、 巻き込まれ	フォークリフト
9	3月	13時	陸上貨物運送 事業(一般貨物 自動車運送業)	10～29人	国道を南下していたトレーラーが、交差点の手前50メートル付近において、右折車線から対向車線の追越車線にはみ出たため、当該追越車線を北上していた被災者の運転するトラックに正面衝突した。被災者は頭部等を強く打ち死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
10	4月	10時	建設業 (その他の建設 業)	10～29人	移動式クレーンの整備で、ブーム上のグリス穴にグリスを差すために、車体に設けられた地上から高さ2.7mの位置にあるステップを登っていたところ、足を滑らせ、墜落し、頭部を負傷し死亡したものの。	墜落、転落	移動式クレーン
11	4月	10時	建設業 (木造家屋建築 工事業)	1～9人	被災者は、アパートの解体現場において、約3メートルの高さにある鉄骨から飛び出た梁をバーナーで溶断するため、壁に梯子を立て掛けて登り作業していたところ、梯子から墜落し、死亡したものの。	墜落、転落	はしご等
12	4月	11時	その他 (測量業)	30～49人	一般住宅の増築に伴う地質調査をボーリングマシンを使用して、労働者2名でボーリング作業を行っていたところ、被災者の雨合羽の襟が巻き込まれ窒息死したものの。	はさまれ、 巻き込まれ	その他の一般 動力機械
13	4月	8時	その他 (卸売業)	1～9人	災害発生現場となった事業場において火災が発生し、設備に被害が生じたため、数日後被災者は別の電気工事業者と共に災害発生現場となった事業場を訪問し、打ち合わせ後に単独で設備の点検作業を行っていたが、翌日設備のタンク内で死亡している状態で発見されたもの。(一酸化炭素中毒)	有害物質との 接触	可燃性のガス

平成30年 死亡災害発生事例

別添3

平成30年6末日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
14	5月	14時	建設業 (鉄骨・鉄筋建築工事業)	1～9人	鉄骨建て方作業中、仮止めしていた鉄骨の柱が根元から倒れた。この時、柱の上部にいた作業者が投げ出され、約20メートル下の地上に墜落、頭部を強打し死亡したもの。	墜落、転落	建築物、構築物
15	6月	9時	建設業 (その他の建築工事業)	1～9人	窓の清掃作業中に梯子から転落したもの。	墜落、転落	はしご等
16	6月	14時	建設業 (木造家屋建築工事業)	1～9人	木造2階建ての屋根修繕工事において、被災者が屋根上で作業を行っていた。休憩時間が近づいたため、被災者は屋根から降りたが、その約5分後に物音がしたため他の作業者が確認したところ、足場の昇降用に立てかけてある梯子の下で倒れている被災者を発見した。被災者は脳挫傷により死亡したもの。	墜落、転落	はしご等
17	6月	0時	建設業 (木造家屋建築工事業)	1～9人	住宅解体工事現場で廃材をトラックに積み、帰社する途上、車道において、走行中に助手席側後輪に絡まったレジャーシートを除去するべく、追越車線上にトラックを停車して、除去を作業行っていたところ、後続走行してきた自動車が追突し、はねられたもの。	交通事故 (道路)	トラック

平成29年30年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）

（平成30年6月末日集計）

埼玉労働局

健康安全課

署 別	さいたま		川 口		熊 谷		川 越		春日部		所 沢		行 田		秩 父		合 計			
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	増減	
農林業	1	3			1	1	1			3		1	1		2	4	10	6		
林業											1			1		2		2		
建設業	土木工事業	16	11	5	9	7	7	10	8	9	9	4	9	3	4	2	3	56	60	4
	建築工事業	44	39	20	18	8	9	14	18	32	27	17	11	3	7	1		139	129	-10
	木造建築工事業	12	9	7	5	2	2	2	8	5	1	5	1	2	1			35	27	-8
	その他	4	8	6	5	5	3	6	14	14	17	9	8	1		3	1	48	56	8
	小計	64	58	31	32	20	19	30	40	55	53	30	28	7	11	6	4	243	245	2
製造業	食料品	31	29	9	11	24	20	38	30	37	37	30	32	12	14	2	3	183	176	-7
	繊維製品			1				1	1	2	2	1			4			5	7	2
	木材木製品	1	4			1	1	2	4	4	4	4	5		3		1	12	22	10
	パルプ紙製品	1		1	1			3	1	4	8	8		6	4	3		15	25	10
	印刷・製本	3	3	2	7			4	4	3	7	10	3	8	1	5		20	40	20
	化学工業	5	7	5	2	10	6	7	8	16	14	7	4	5	5			55	46	-9
	窯業土石製品	2	7	1		6	3	3	2	3	3	4	3	2		1	2	22	20	-2
	非鉄精錬	1	1		4	1	2	4	2	1	3	1	4	1	1			9	17	8
	鋳物	1	2	7	6			1		2	2		1	1				12	11	-1
	金属製品	6	6	7	16	6	10	9	11	19	19	6	8	3	4	1	3	57	77	20
	一般機械器具	1	2	4	4	3	2	5	1	7	10	1	3	2	3			23	25	2
	電気製品	4	4		2	3	2	3	2	3	2	2	3	1	1		1	16	17	1
	輸送用機械器具	2	5	4	1	7	6	5	3	1	1	4	5	1	2	1		25	23	-2
	その他	9	4	7	4	3	7	3	12	14	9	7	9	1	4			44	49	5
	小計	67	74	48	58	64	66	86	83	124	124	70	91	34	49	5	10	498	555	57
交通運輸事業	6	6		3	2	2	3	5	4	4	12	3	1	1	1		29	24	-5	
陸上貨物運送事業	73	75	53	50	29	26	51	35	124	143	49	52	17	34	4	2	400	417	17	
その他の事業	277	285	82	107	70	76	117	177	190	234	121	131	37	30	18	19	912	1,059	147	
清掃業	14	11	1	2	9	9	9	6	14	15	10	14	2	1			59	58	-1	
ビルメンテナンス業	24	23	1	6	3	3	2	11	1	3	7	1	1				39	47	8	
小売業	73	80	22	26	16	14	29	45	61	57	28	34	9	13	7	5	245	274	29	
飲食店	34	26	6	9	1	7	11	11	20	24	12	3	3	2	3	1	90	83	-7	
警備業	11	11		4	1		5	5	2	5	7	7					26	32	6	
社会福祉施設	33	40	18	10	13	5	14	18	20	30	11	18	2	2	3	2	114	125	11	
合 計	488	501	214	250	186	190	288	340	497	561	282	306	97	125	34	37	2,086	2,310	224	

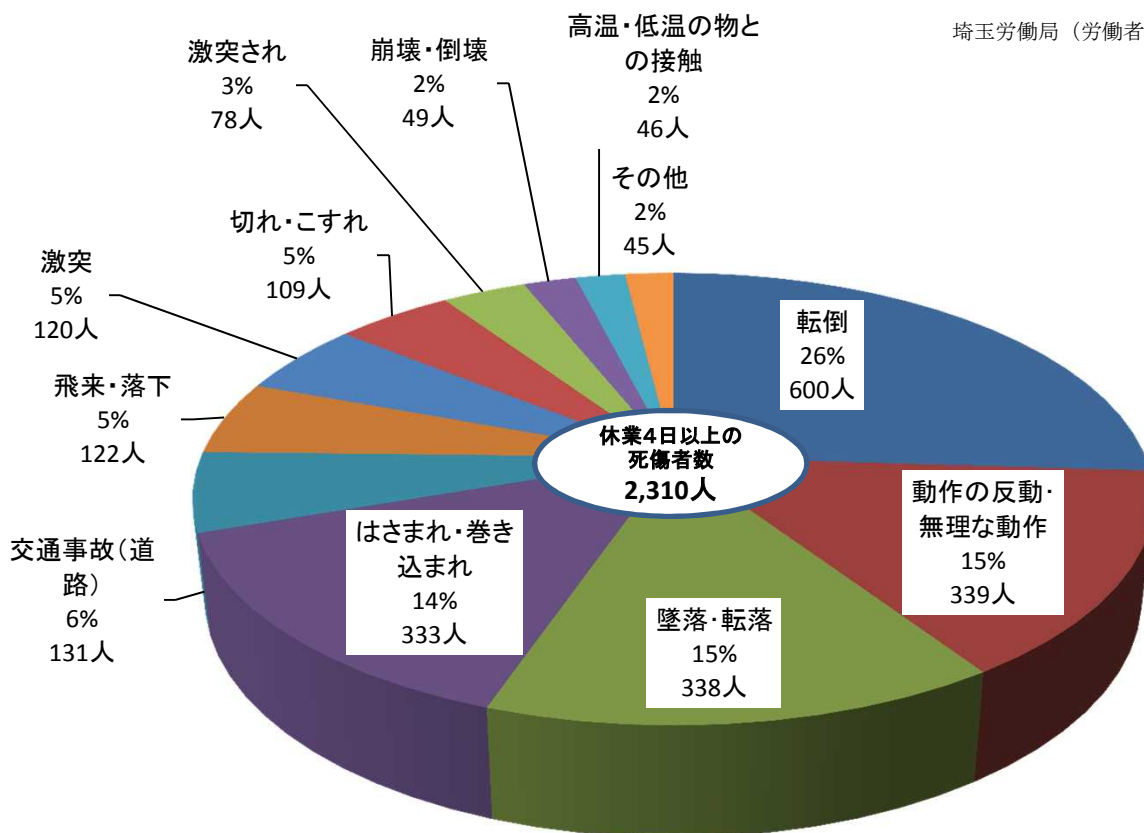
(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷者数である。また、前年は、前年同期の数値である。

2) 陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

増減率 10.7 %

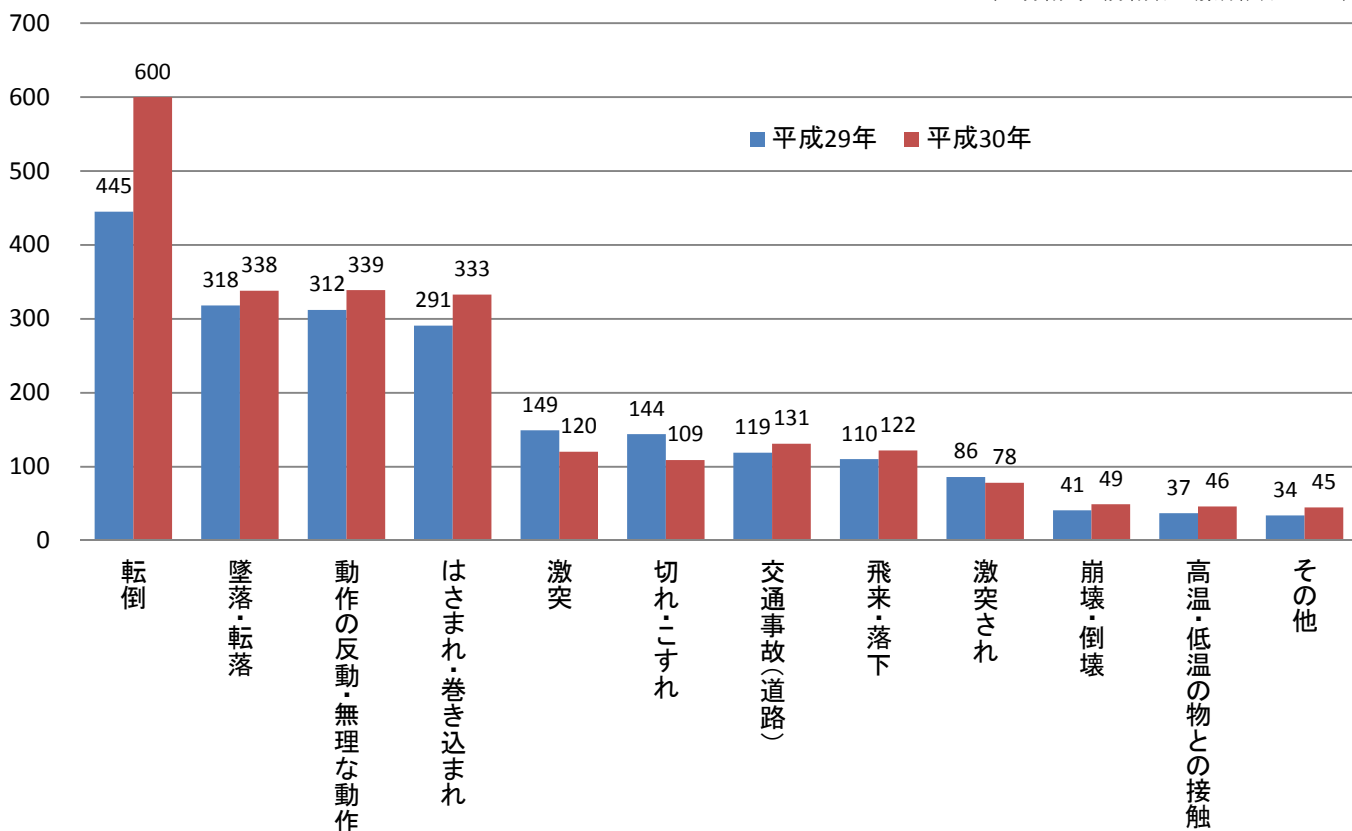
事故の型別休業4日以上の死傷者(平成30年6月末集計)

埼玉労働局 (労働者死傷病報告による)



事故の型別休業4日以上の死傷者数(各年6月末集計)

埼玉労働局 (労働者死傷病報告による)



平成30年 業種別・事故の型別休業4日以上之死傷者数(平成30年6月末集計)

埼玉労働局(労働者死傷病報告による)

業種	事故の型											合計
	墜落・転落	巻き込まれ	はさまれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故(道路)	崩壊・倒壊	転倒	理動作の反動・無	その他	
農林業	4	3			1					1	1	10
建設業	78	26	33	13		6	8	23	20	38	245	
製造業	53	180	37	20	3	2	12	120	46	82	555	
陸上貨物運送事業	96	48	22	21		18	8	79	82	43	417	
小売業	20	26	8	2		19	10	99	43	47	274	
飲食店	4	2	3			1		23	15	35	83	
社会福祉施設	6	6	2	5		6		46	42	12	125	
全産業	338	333	122	78	3	131	49	600	339	317	2,310	